

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	PTA研修会	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	阿部 忠資
		<b>担当者名</b>	新見 英信	<b>内線</b>	3354
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	PTA研修会（44-65-50-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
<b>開始年度</b>	昭和 平成	39年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無		<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	地域と連携した学校づくり[04-09]			
<b>目的</b>	区立小・中学校のPTA活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を図る。				
<b>対象者等</b>	荒川区立小・中学校のPTA				
<b>内容</b>	1 PTA会長会（年3回） 第1回懇談会テーマ検討 第2回「区教委との懇談会」 第3回PTA事業の報告ほか 2 PTA広報研修会（2回 午前1回・夜間1回 平成19年5月9日 14日） PTA広報紙の作り方研修 3 PTA講演会（平成19年6月9日開催） PTAの成人教育部会にて講師や内容を決定。 「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田 洋子 4 PTA連合会補助 東京都小学校PTA協議会会費 東京都中学校PTA協議会会費を補助する。 5 PTA地区別研修会 4地区に分けて実施。運営や企画を地区別の当番校が行なう （平成18年度）瑞光地区：「地域で子どもと家庭を守る」 講師 松本和子 日暮里地区：「松坂大輔投手の母 子育てを語る」 講師 松坂由美子×瀨上悦子 尾久地区：AEDを使った救命救急の体験 「子どもや家庭・地域の方の万一来て備えて…」 講師 尾久消防署 峡田地区：「創作民話のかたり」 講師 山下修子、鎌田岡寧好				
<b>経過</b>	PTA講演会 平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子氏 平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ氏 平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長坂本洋子氏				
<b>必要性</b>	懇談会 区教委と区立小・中PTAとの話し合いの場を持つことによって、現状での問題点を把握し、今後の活動について検討を行い相互理解を図るため必要。 PTA広報研修会 PTAの広報の意義と作成について理解し、各校PTA広報紙の充実を図るため必要。 PTA講演会 講演を通してPTA会員個々の啓発を図る。また、区民の参加も募るため地域の教育力の向上にもつながるため必要。 PTA地区別研修会 各地域にあったテーマを設定し研修を行うことができるため必要。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 主催：荒川区教育委員会・荒川区PTA連合会				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	1,474	1,551	970	840	737	738
	決算額（19年度は見込み）	1,255	1,147	668	595	604	679	737
	人件費					3,924	2,586	
	【事務分担量】（%）					60	30	
	合計（+）	1,255	1,147	668	595	4,528	3,265	737
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,255	1,147	668	595	4,528	3,265	737
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	広報研修会	178名	190名	199名	161名	168名	155名	180名
	講演会	910名	542名	670名	553名	650名	588名	600名
	地区別研修会	453名	355名	538名	389名	377名	492名	400名

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	199	講師謝礼	226	講師謝礼	230
	食料費	講演会賄	5	講演会賄	5	講演会賄	5
	一般需用	事務用品・講演会花	22	事務用品・講演会花	66	事務用品・講演会花	148
	役務費	講演会吊り看板	68	講演会吊り看板	68	講演会吊り看板	0
	使用料	サンパール荒川等使用料	96	サンパール荒川等使用料	93	サンパール荒川等使用料	132
	負担金補	荒P連補助金	214	荒P連補助金	220	荒P連補助金	222

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加者数（講演会）（名）	553	650	588	600	700	
	アンケート回収数（名・％）		252 42	274 49	247 41	50%以上	PTA講演会アンケート回収率

（問題点・課題）	（指標分析）	研修会や講演会の参加者に動員されて参加しているという雰囲気がある。 小学生と中学生の保護者では関心を示すポイント・テーマが異なる場合がある。 PTA講演会は区報で周知し、区民の参加も呼びかけているが参加は少ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）	

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	研修テーマの決定に関してはPTAと話し合い、現状直面している課題など、保護者が興味・関心を持っているテーマを取りあげていく。また、必要に応じて小・中学校ごとの分会を設定する。	より多くの保護者が、すすんで参加してもらえる研修会にできる。
	PTA講演会については区報やホームページなどの告知の他、区内施設にチラシの配布や地域団体への呼びかけを行う。	地域の方々の参加が増え、地域の教育力の向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	保護者と学校の連携を図り、保護者の意識啓発等を行うため必要な事業である。

況議	（要旨）	
----	------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校評議員会	<b>部課名</b>	教育委員会事務局指導室	<b>課長名</b>	田淵 貢造
		<b>担当者名</b>	堀越 勉	<b>内線</b>	3384
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	学校評議員会（38-30-18-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
<b>開始年度</b>	昭和 平成	56 年度	<b>根拠</b>	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>	(H4.4.1)	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	地域と連携した学校づくり[04-09]			
<b>目的</b>	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色や良さを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。				
<b>対象者等</b>	区立小中学校の保護者・地域住民等				
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。</li> <li>・ 定例会は年間4回程度開催する。</li> <li>・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。</li> <li>・ 平成13年度からは全小中学校（33校）で開催している。</li> <li>・ 平成19年度は、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催した。</li> </ul>				
<b>経過</b>	平成15年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 事業名を「学校評議員会」に変更				
<b>必要性</b>	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,221	1,215	1,006	807	807	727	727	
決算額（19年度は見込み）	981	630	525	510	455	499	727	
人件費					0	86		
【事務分担量】（%）					0	1		
合計（+）	981	630	525	510	455	585	727	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	981	630	525	510	455	585	727	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	学校評議員会	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度
		(以後全校)						
	検討協議会	年2回						

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）		292	当日賄（令達・小）	307	当日賄（令達・小）	460
	当日賄（令達・中）		144	当日賄（令達・中）	144	当日賄（令達・中）	200
	学校給食（5校）		8	学校給食（3校）	11		
	使用料	会場使用料（委嘱状交付）	11	会場使用料（委嘱状交付）	14	会場使用料（委嘱状交付）	15
	報償費			評議員対象研修会謝金	23	評議員対象研修会謝金	52

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	評価組織の設置	30.3%	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）
	年4回以上の外部評価実施	30.3%	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）
	外部評価の公表	69.7%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）

（問題点・課題 指標分析）	<p>児童・生徒や保護者、区民の信頼に応える学校をめざし、各校の教育活動の一層の充実・改善を図るために、外部評価を生かすシステムをさらに確立していく。</p> <p>その際、外部評価計画書を作成し、達成目標を年度当初に周知し、計画的に学校の教育活動全体を評価していくとともに、とりわけ、各校の『特色ある教育活動』などの重点的な取り組みや重要課題について焦点化した評価により、学校改善を行う。</p>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
委嘱状の交付は、委嘱状交付式において、各校代表1名より全代表者1名として実施する。	時間を有効に活用でき、研修内容を深化できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	外部評価の導入を図る。

況議 （要質 問旨 状）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
-----------------------	---------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校公開	<b>部課名</b>	教育委員会事務局指導室	<b>課長名</b>	田淵 貢造
		<b>担当者名</b>	平岡 栄一	<b>内線</b>	3386
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	学校公開(38-30-90-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	13 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	地域と連携した学校づくり[04-09]			
<b>目的</b>	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
<b>対象者等</b>	区立全小・中学校の児童・生徒の保護者及び地域住民				
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として学校はいつでも公開するものとする。</li> <li>・全小・中学校一斉公開週間を一・三学期にそれぞれ一週間設定する。二学期は学校ごとに設定する。</li> <li>・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。</li> </ul>				
<b>経過</b>	平成13年度より実施。				
<b>必要性</b>	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらうことで、学校の教育内容についての理解を深めたり、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	<b>予算額</b>	1,020	850	825	660	660	660	660
	<b>決算額（19年度は見込み）</b>	664	649	673	600	554	629	660
	<b>人件費</b>					0	0	
	<b>【事務分担当】（%）</b>					0	0	
	<b>合計（+）</b>	664	649	673	600	554	629	660
	<b>国（特定財源）</b>							
<b>都（特定財源）</b>								
<b>その他（特定財源）</b>								
<b>一般財源</b>	664	649	673	600	554	629	660	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	参加者数・小	24,934	22,943	26,386	27,421	29,046	30,095	30,000
	参加者数・中	2,221	1,772	2,441	2,416	1,773	3,060	1,800

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	消耗品費（令達・小）	380	消耗品費（令達・小）	433	消耗品費（令達・小）	391	
	消耗品費（令達・中）	174	消耗品費（令達・中）	196	消耗品費（令達・中）	170	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参観率・小	388.5%	404.9%	400.0%	409.9%	400.0%	参加実績 / (在籍数 × 4回)
	参観率・中	86.9%	62.9%	60.0%	107.4%	100.0%	参加実績 / (在籍数 × 1回)

（問題点・課題）	<p>小学校保護者の参観は多いが、中学校保護者や地域の方により多く参観していただくために、特色ある教育活動を実施したり、周知方法の工夫が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
公開週間中の教育活動を工夫する。	参加率の上昇が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	教育活動の充実に努め、開かれた学校を目指す。

議会議決要旨	
--------	--